

株主メモ

決算期	毎年4月30日
配当金受領株主確定日	利益配当金 4月30日 中間配当金 10月31日
定時株主総会	毎年7月
基準日	4月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(同事務取扱場所)	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
(同 取 次 所)	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
(電話照会先)	東京(03)3323-7111 大阪(06)6202-7361
(各種手続用紙ご請求先)	フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付・自動音声応答サービス) http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所

日本テレホン株式会社
NIPPON TELEPHONE INC.

大阪本社 〒531-0072
大阪市北区豊崎三丁目19番3号 ビアスタワー15階
TEL.06-6377-7611(代) FAX.06-6377-1299

東京本社 〒160-0023
東京都新宿区西新宿三丁目2番4号 新和ビル2階
TEL.03-3346-7811(代) FAX.03-3346-7809
URL.<http://www.n-tel.co.jp>

第17期

事業報告書

(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)

日本テレホン株式会社

情報通信ビジネスの無限の可能性を引き出すことで、 私たちは成長を遂げていきます。

固定電話のブロードバンド化、携帯電話の多機能化など、
電話は「話す」から「見る、使う、遊ぶ」の
情報端末機器として進化しています。

日本テレホンは、お客様に喜ばれる通信事業サービスを
開発し続けることで、事業の活路を開いていきます。

私たちは、お客様に快適に幅広くサービスを提供できる
「情報通信商社」として社会に貢献します。

通信事業サービス一筋に 堅実に展開

日本テレホンは、昭和63年電話回線レンタル事業で創業し、以後、電話回線販売、携帯電話販売などの通信事業サービスを中心に事業を開拓してまいりました。電話回線販売では家電量販店などで販売するビジネスモデルを確立し、携帯電話販売では、直営店中心で複数の移動体通信事業者（以下「移動体キャリア」）の商品を取扱っています。

ノウハウを生かし、 2つの新事業を開始

今後は、経営理念の「ベストプライスとベストサービス」を追求すべく、2つの新事業を強化していきます。ひとつは情報通信ショップ「e-BoooM（イーブーム）」の展開です。携帯電話に加えてデジタル商材を販売、さらに電話回線販売に伴う通信コンサルティングを行っています。もうひとつは、多彩な品ぞろえと廉価さで人気があるインターネットの通信販売ショップ「ReBooooM（リーブーム）」です。

固定通信と移動体通信の 両方をビジネスに結実

この2つの事業は、これまで培ってきた当社の通信事業と直営店経営のノウハウを基礎にしており、今後の事業戦略の中核に位置します。当社は情報通信業界のニーズを見据え、「情報通信商社」として業務拡大に挑戦します。固定通信事業、移動体通信事業の両方を取扱うことで他社との差別化を図ります。

株主の皆様へ

当社は、おかげさまでもちまして平成17年4月6日付でジャスダック証券取引所に上場いたしました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物であると心から感謝を申し上げます。今後は経営陣一同一層気を引締め、社業の発展に精励いたす覚悟であり、安定的な収益を確保しつつ経営体質を強化し、株主の皆様方に喜んでいただける企業を目指し、邁進してまいります。より一層のご支援、お引立てを賜りますようお願いいたします。

今期の業績について

通信業界の動向は、移動体通信分野では高画質カメラ付携帯端末等の高機能携帯端末が一巡したこと等により、携帯電話国内出荷数量が44,773千台（前年度比87.8%）と前年度に比べ6,242千台減少。また、固定通信分野においては、ADSL等の大容量高速データ伝送サービス等が引き続き普及した他、FTTHも都心部の一般家庭を中心に普及が進みはじまりました。

（移動体通信関連事業）

移動体通信サービスへの加入者数は平

成17年4月末現在で携帯電話87,435千件、PHS4,471千件の合計91,906千件、普及率72.0%（総務省発表の平成17年4月1日現在の人口概算値12,768万人を分母として算出）に達し、年間契約増加数は移動体端末機器の普及とともに伸び率が低下。このような状況の中、当社は売上高の拡大と収益の確保を目指し、情報通信ショップ「e-BoooMショップ」1店舗を新規出店し、既存店4店舗のリニューアルを実施。来店客数の強化等を図りました。売上高は携帯電話・PHSを合わせ10,030百万円（186,440台）となりました。

（固定通信関連事業）

ADSL等、通信ネットワークの基盤整備の流れの中でインフラの利用権たる「電話加入権」に対する顧客のニーズが持続したこと、WEBチャネルにおける販売が順調に推移したこと等により、販売数量は79,181回線となり、ADSL・マイライン等の加入電話サービスに付加されるサービスを強化した結果、売上高は1,858百万円となりました。

（その他の事業）

リユース事業におけるWEBチャネルの強化および取扱商品の多様化によるインターネット通販事業への転換、直営店のリニューアル等によるゲーム機器・ゲームソフト等の新規取扱商品の売上増加により、前期を大きく上回る結果となりました。

これらの結果、当期の業績については、売上高は前期比5.5%増の12,818百万円、損益については、経常利益は前期比0.9%減の332百万円、当期純利益は、前期比0.7%減の161百万円となりました。



代表取締役社長 高山 守男

変革する情報通信に呼応して「ベストプライスと ベストサービス」で市場を開いてまいります。

NETWORK & MOBILE ネットワーク&モバイル ビジネス

固定通信関連事業

ブロードバンド時代を迎え、電話回線には光ファイバー（FTTH）やIP電話など新しい通信技術が登場するとともに、各電話会社の特色あるサービスも増加すると思われます。当社では電話回線を購入されるお客様の申込手続きと併行して、お客様に適した通信サービスをご提案します。



電話引くドットコム
<http://www.denwa-hiku.com/>

移動体通信関連事業

移動体通信事業は当社の主力事業です。現在移動体キャリア各社の商品を取りそろえた併売店と移動体キャリアの専門サービスを取扱う店舗がありますが、これらのうち併売店は順次、総合的な情報通信ショップ「e-BoooM（イーブーム）」にリニューアルする予定です。



e-BoooMショップ



ドコモショップ



併売店

INFORMATION SHOP 情報通信ショップ

情報通信ショップ「e-BoooM（イーブーム）」



平成15年2月から展開している情報通信ショップ「e-BoooM（イーブーム）」では、従来の移動体通信事業の直営店同様、携帯電話の

申込み、機種変更などのサービスを取扱っており、電話回線購入の相談、申込みも受け付けています。また、ブロードバンド体験コーナーを併設し、ゲーム機器、ゲームソフトなどの商材も増やし、より快適な通信環境をご提案しています。携帯電話の販売だけでなく、お客様一人ひとりの通信ニーズを的確に受け止める店づくりを目指しています。日本テレホンの情報通信ビジネスをリアルに体現したショップとして展開し、重要な販売拠点になっています。



INTERNET BUSINESS インターネットビジネス

インターネット通販事業

当社では独自の仕入れ先の開拓や通販センターの開設など環境を整備し、通信事業から派生したECサイトの構築に新しい体制で挑んでいます。現在、当社のインターネットショッピングサイトとしましては、「楽天市場」内に出店しております「ReBoooM（リーブーム）」をはじめとし、「Yahoo!ストア」、「ビッダーズ」などへ出店しております。インターネットショップで蓄積されたノウハウは、新たな事業の柱となる情報通信ショップ「e-BoooM（イーブーム）」で新商材の取扱いに反映するなど、ノウハウを事業間で循環させています。



INFORMATION CONSULTANT 情報通信コンサルタント

コールセンター



コールセンターでは当社直営の情報通信ショップ「e-BoooM（イーブーム）」や、家電量販店に来られたお客様をはじめ、インターネットの「電話引くドットコム」などをご利用

されているお客様からの固定電話などのサービス内容や申込み、疑問点などの相談にお応えしています。ご相談やお申込みと併行してお客様の通信環境やご希望をお聞きして、それぞれに最もふさわしい通信サービスをコンサルティングしています。「コールセンター」を持つことで、お客様のダイレクトなご意見など、生の声が得られます。併せて当社では平成17年4月に施行された「個人情報保護法」に対する個人情報の保護体制を構築しています。固定通信サービスの複雑化に比例して、コールセンターはお客様に応じた通信コンサルティングの中核として重要性を増しております。



e-BoooMショップの展開

当社は、従来の携帯電話販売だけでなく、ブロードバンド等の固定通信サービス、ゲーム機器およびゲームソフト等を取りそろえ、お客様により快適な通信環境を提案し、ブロードバンドを利用した新しい生活スタイルを支援する「e-BoooMショップ」を展開しております。

当期におきましては、既存の従来型店舗である塚口店（兵庫県尼崎市）本厚木店（神奈川県厚木市）駒川店（大阪市東住吉区）を「e-BoooMショップ」にリニューアルし、吉祥寺サンロード店（東京都武蔵野市）の1店舗を「e-BoooMショップ」として新規出店いたしました。

これらの結果、第17期末における「e-BoooMショップ」は、前期末に比べ4店舗増加し、9店舗となりました。



コールセンターの拡充



当社は、固定通信分野に特化したコールセンターを運営し、複雑多様化する固定通信サービスについて、お客様のご希望にあった通信環境をコンサルティングするサービスを提供しております。

第17期におきましては、FTTH（光ファイバー）の契約数増加、直収電話サービス等の電話加入権料（施設設置負担金）不要の固定通信サービスの開始等、固定通信サービスはますます多様化、複雑化してまいりました。

当社は、これらの状況に対応し、取扱いを強化するため、コールセンターに専用のシステム（CTIシステム）導入を進め、コールセンター業務の効率化を推進し、今後一層の強化を図る基盤づくりに取組んでまいりました。

インターネット通販事業の強化

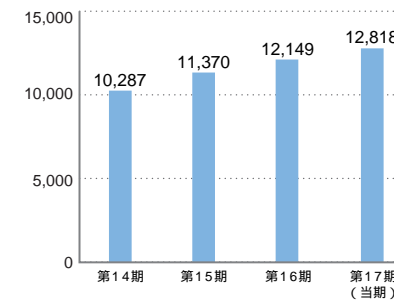
当社は、平成14年6月にリサイクル商品およびアウトレット商品を取扱う「ReBoooMショップ」を開設し、リユース事業に参入いたしました。平成15年12月にはインターネットショッピングサイトの「楽天市場」に、デジタル家電、ゲーム機器、オーディオ・ビジュアル機器等を取扱うインターネットショップ「ReBoooMショップ」を出店し、インターネットを通じての販売にも進出いたしました。

第17期におきましては、リアル店舗は閉鎖し、取扱商品を拡充、インターネット通販事業専門の事業所として通販センター（大阪市淀川区）を開設することで、WEBチャネルによる販売を強化し、インターネット通販事業への転換を図りました。



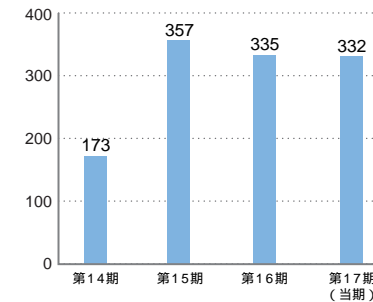
売上高

（単位：百万円）



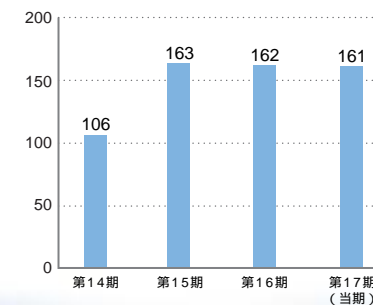
経常利益

（単位：百万円）



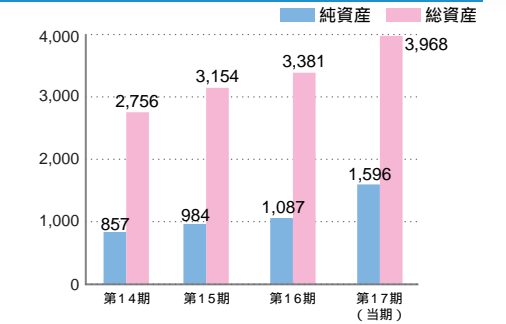
当期純利益

（単位：百万円）



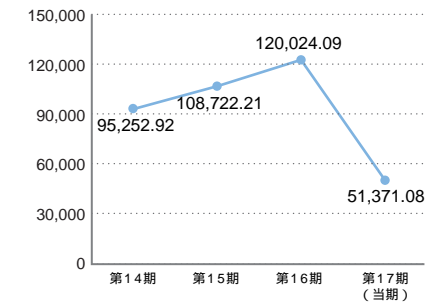
純資産 / 総資産

（単位：百万円）



1株当たり純資産

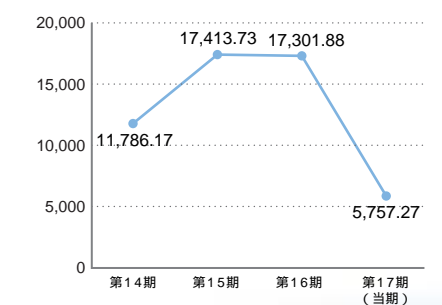
（単位：円）



（注）平成16年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益

（単位：円）



（注）平成16年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成17年4月30日現在)	前期 (平成16年4月30日現在)
< 資産の部 >		
流動資産	2,748	2,392
現金及び預金	539	383
売掛金	1,287	1,187
販売用電話加入権	24	142
商品	782	589
貯蔵品	4	2
前払費用	45	42
繰延税金資産	59	31
その他の	7	14
貸倒引当金	2	2
固定資産	1,212	984
(有形固定資産)	(376)	(205)
建物	219	163
器具備品	157	42
(無形固定資産)	(36)	(34)
レンタル用電話加入権	2	2
電話加入権	19	19
商標権	0	0
ソフトウェア	14	13
(投資その他の資産)	(799)	(744)
出資金	0	0
長期前払費用	26	29
繰延税金資産	43	51
差入保証金	768	716
保険積立金	0	0
貸倒引当金	39	53
繰延資産	7	4
新株発行費	7	-
社債発行費	-	4
資産合計	3,968	3,381

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	当期 (平成17年4月30日現在)	前期 (平成16年4月30日現在)
< 負債の部 >		
流動負債	1,834	1,579
買掛金	873	819
短期借入金	350	340
1年以内返済予定長期借入金	173	117
未払金	128	37
未払費用	59	48
未払法人税等	80	74
未払消費税等	23	26
預り金	56	59
賞与引当金	50	49
短期解約返戻引当金	37	-
ポイント引当金	1	-
その他	0	5
固定負債	537	715
社債	400	400
長期借入金	55	228
長期未払金	59	-
退職給付引当金	9	14
役員退職慰労引当金	-	58
預り保証金	12	12
負債合計	2,372	2,294
< 資本の部 >		
資本金	594	450
資本剰余金	264	-
資本準備金	264	-
利益剰余金	737	637
利益準備金	31	25
任意積立金	520	430
別途積立金	520	430
当期末処分利益	185	181
資本合計	1,596	1,087
負債及び資本合計	3,968	3,381

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	前期 (自平成16年5月1日 至平成16年4月30日)
< 経常損益の部 >		
売上高	12,818	12,149
売上原価	9,998	9,702
販売費及び一般管理費	2,467	2,099
営業利益	352	348
営業外収益	8	14
営業外費用	28	26
経常利益	332	335
< 特別損益の部 >		
特別利益	14	-
特別損失	72	43
税引前当期純利益	274	292
法人税、住民税及び事業税	133	127
法人税等調整額	20	3
当期純利益	161	162
前期繰越利益	24	18
当期末処分利益	185	181

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分(当期)

(単位：円)

科目	金額
当期末処分利益	185,976,715
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき 2,200円)	68,200,000
取締役賞与金	4,300,000
別途積立金	70,000,000
次期繰越利益	43,476,715

株式の状況（平成17年4月30日現在）

会社が発行する株式の総数 108,000株

（注）平成16年7月29日開催の取締役会において決議された株式分割に伴い、平成16年10月20日付をもって72,000株増加し、108,000株となりました。

発行済株式の総数 31,000株

（注）平成16年7月29日開催の取締役会において決議された株式分割に伴い、平成16年10月20日付で18,000株増加し、平成17年4月5日を払込期日とした公募新株式の発行により、4,000株増加いたしました。

株 主 数 2,597名

大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
現代商事株式会社	9,750株	31.45%	株	%
高山守男	8,642	27.88		
高山明美	900	2.90		
日本テレホン社員持株会	732	2.36		
松井証券株式会社(一般信用口)	599	1.93		
宗教法人大日本大道教	580	1.87		
野村證券株式会社	490	1.58		
大阪証券金融株式会社(業務口)	401	1.29		
白川勝仁	150	0.48		
三原信三	125	0.40		

（注）1. 議決権比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 高山守男氏の所有株式は、上記の他に野村證券株式会社との間の消費貸借契約により、貸付けられている500株があります。

アンケートにご協力ください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ではございますが、以下の方法によるアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。
https://www.e-kabunushi.com アクセスコード 9425

携帯電話からもアクセスできます。QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。
アンケート実施期間は、本事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間（9月末まで）となりますのでお早めのご回答をお願いいたします。

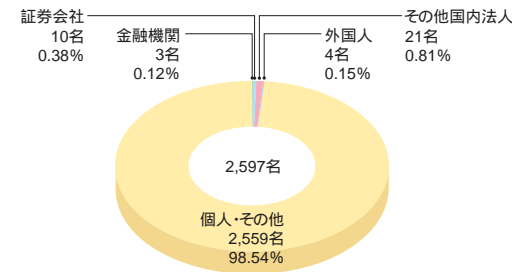


本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社エーツメディアについての詳細
http://www.a2media.co.jp）

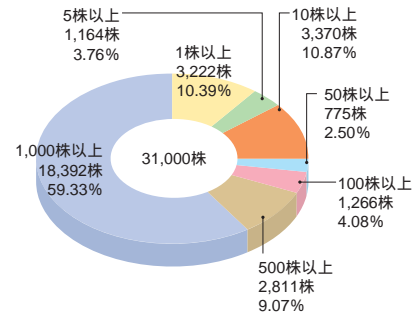
ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL：03-5777-3900 MAIL：info@e-kabunushi.com

所有者別株主分布状況



所有株数別株式分布状況



会社の概況（平成17年4月30日現在）

商 号 日本テレホン株式会社

設 立 昭和63年6月

主要な事業内容

（1）移動体通信関連事業

一般ユーザーからの移動体通信サービスの利用申込の取次、および移動体通信端末販売を行っております。

（2）固定通信関連事業

一般ユーザーへの電話加入権の販売、付加サービスの申込取次、ADSL等の固定通信サービスの申込取次を行っております。

（3）その他の事業

インターネットを通じた家電製品等の販売、直営店におけるその他の商品（ゲーム機器、ゲームソフト等）の販売等の事業を行っております。

資 本 金 5億9,450万円

従 業 員 数 103名

主要な事業所

（1）事 務 所

大阪本社 大阪市北区
東京本社 東京都新宿区
通販センター 大阪市淀川区

（2）店 舗

（関西圏）

イーブーム塚口店 兵庫県尼崎市
メディアパーク梅田OS店 大阪市北区
ツーカーステーション高槻駅前 大阪府高槻市
ドコモショップ新京極店 京都市中京区
イーブーム駒川店 大阪市東住吉区
ドコモショップ香里園店 大阪府寝屋川市
なんば店 大阪市中央区
千林店 大阪市旭区
えびす橋店 大阪市中央区
ツーカーステーションえびす橋 大阪市中央区
新京極四条店 京都市中京区
高槻センター街店 大阪府高槻市
ポードフォン千林 大阪市旭区
ツーカーステーション塚口 兵庫県尼崎市
古川橋店 大阪府門真市
ドコモショップ四条河原町店 京都市中京区
ツーカーステーション伊丹西野 兵庫県伊丹市

（首都圏）

ツーカーショップ五反田駅前 東京都品川区
イーブーム吉祥寺店 東京都武蔵野市
中野店 東京都中野区
高田馬場店 東京都新宿区
ポードフォン田無 東京都西東京市
イーブーム本厚木店 神奈川県厚木市
小田原店 神奈川県小田原市
川越店 埼玉県川越市
auショップ阿佐ヶ谷 東京都杉並区
相模大野店 神奈川県相模原市
イーブーム川口店 埼玉県川口市
イーブーム所沢店 埼玉県所沢市
イーブーム八王子店 東京都八王子市
イーブーム元住吉店 川崎市中区
イーブーム吉祥寺サンロード店 東京都武蔵野市

取締役および監査役（平成17年4月30日現在）

代表取締役社長	高山守男
常務取締役	高山明美
取締役	堀田憲昭
取締役	中野豊
取締役	植田博之
監査役（常勤）	幡中克人
監査役	吉竹英之